

新型コロナウイルス感染症の影響下における市民活動についてのアンケートまとめ

設問	集計結果	分析	対応方針案
Q 1	「活動回数が減った」という回答が最も多く、半分以上の団体が選択している。 活動回数の減少率については、「41～60%」が最も多い。 「特に影響がなかった」と回答した団体は、約6%である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大部分の団体で活動の停止、縮小、変更を余儀なくされている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に多くの団体が参加でき、役立つ情報を提供でき、参加の敷居の低いイベントの開催 (サポート付きのオンライン交流イベント等)</li> </ul>
Q 2	上記の原因として、約8割が「外出や集会が自粛されるようになったため」、約5割が「集会施設等が休館となったため」を選択している。 「感染症対策をとることが困難であったため」という回答も約2割の団体が選択している。	いずれも社会的な情勢に影響されるため対策は難しいが、活動の場となる施設は感染症対策を徹底し、可能な限り継続して開館するよう努めるべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設としての感染症対策の徹底</li> </ul>
Q 3	コロナ禍で望まれる支援としては、「新型コロナウイルス感染症に関する情報提供」「活動場所の提供」をそれぞれ4割以上の団体が選択している。 「インターネットに関する支援」「ホームページに関する支援」については、現状ではそれほど重視されていない。	団体としては、感染症対策を講じた上で、従来どおりの活動を継続したいと考えていることがうかがえる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設としての感染症対策の徹底</li> <li>・対策に係るマニュアルの配布、情報発信の充実、物品確保の支援</li> <li>・活動転換に成功した事例の周知</li> <li>・同分野の団体による情報交換会</li> </ul>
Q 4	インターネットを利用した会議や交流事業等については、半分以上の団体が「実施していない」を選択している。 その理由としては、「人材や環境が整っていない」ことが6割以上を占めている。	インターネットの活用促進には、人材面、環境(設備)面の両面からの支援が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット講座や相談会の実施</li> <li>・助成金情報の周知</li> <li>・団体の基盤強化を促す資金支援制度の検討</li> </ul>
Q 5	インターネットを利用した会議や交流事業等の内容については、「メールやLINEでの打ち合わせ」が最も多く、「ZOOM等での会議」が続いている。	活動内容に適した、または団体の内情に即した手法が選択されている。「こうした活動にはこのツールが便利」「このツールは意外と使いやすい」といった情報提供により、活用が進む可能性がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動転換に成功した事例の周知</li> <li>・同分野の団体による情報交換会</li> <li>・インターネット講座や相談会の実施</li> </ul>
Q 6	インターネットを活用した会議や交流事業等を行いやすくするには「情報提供やアプリの使い方に関する知識の提供」が有効と回答した団体が4割以上を占めている。 「情報機器の購入のための資金支援」「著作権や肖像権に関する知識の提供」「支援の必要性がない」についても、それぞれ一定割合の団体が選択している。	それぞれの団体で、活動内容はもとより情報化の度合いも異なるため、団体ごとのニーズを読み取り、必要な支援を提案することが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット講座や相談会の実施</li> </ul>
Q 7	自由記載の内容を見ると、「活動における感染対策」「開館の継続」「インターネット利用の支援」についての要望が多い。	現在の情勢から、特に団体が安全に活動できる場の確保が求められているほか、インターネットを活動に利用することに関心のある団体も多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設としての感染症対策の徹底</li> <li>・対策に係るマニュアルの配布、情報発信の充実、物品確保の支援</li> <li>・インターネット講座や相談会の実施</li> </ul>